

4 第13回認定 構造改革特別区域計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
新規計画 33件								
1	山形県	山辺町	山辺の里湧水どぶろく特区	山形県東村山郡山辺町の全域	山辺町の営農形態は水稲に果樹を加えた個別完結型複合経営が主流であるが、従事者の高齢化や後継者不足により継続的な衰退が懸念されている。このため、地産地消を核とした町産米(はえぬき)と湧水を活用して濁酒の製造及び提供を推進することで、農業所得の向上や地域経済の活性化を目指す。主に期待される効果として、都市からの交流人口の増加による地域振興が挙げられる。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
2	福島県	郡山市	郡山市産業活性化IT人材育成特区	郡山市の全域	近年、IT資格を持つ人材は、情報関連産業だけでなく様々な分野において活躍の場を広げていることから、企業においては、産業の高度化、情報化に対応するための人材の確保が課題となっている。そこで、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することで、高度なITスキルを持った人材が多数輩出・育成され、企業においても即戦力となる人材の確保が容易となる。これにより、商業や工業、さらには新産業を中心に企業によるITの導入が推進され、郡山市における新たな雇用の創出や地域産業の活性化につながる事が期待される。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性化関連
3	茨城県	土浦市	土浦市IT人材育成特区	土浦市の全域	土浦市域において、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置の活用により、学生の就職や社会人のキャリアアップを支援し、将来、企業の中で、情報化リーダーとなりうる高度なIT人材の育成を図る。また、資格取得の促進により、中小企業が、IT人材を確保しやすい環境整備に努めるとともに、資格取得に伴う市内への流入人口拡大や中心市街地活性化施策の一つである「SOHOつちうら」への起業家としての参画など、地域経済及び産業の活性化を目指す。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
4	茨城県	鹿嶋市	鹿嶋英語教育特区	鹿嶋市の全域	近年の急激な国際化に対応する人材を育成するため、言語発達が著しい小学校段階において、英語によるコミュニケーション能力の効果的な育成と、異文化理解を推進する。鹿嶋市立小学校全校において、全学年の教育課程に「英語科」を新設し、第1、第2学年は年間20時間とし、第3学年から第6学年までは年間35時間実施する。また、早期英語教育の導入により、外国人の受け入れ環境を整備し、「鹿嶋神宮」などへの観光客の増加や海外からの研究者の受け入れを活性化させる。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
5	栃木県	栃木県、大田原市、さくら市	喜連川社会復帰促進センター等PFI特区	大田原市及びさくら市の全域	現在、さくら市に整備中の喜連川社会復帰促進センターについては、PFI手法を活用した地域との共生による運営を行うこととなっている。そこで、大田原市にある既設の黒羽刑務所を含めて、特例措置「特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業」を活用することにより、地域雇用の拡大による人口増加や地域経済の活性化を図る。	510	特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業	産業活性化関連
6	群馬県	前橋市	前橋市IT人材育成特区	前橋市の全域	近年、情報処理産業においては都心部の人材不足が急速に進んでいる。群馬県内においても、情報処理技術を持った人材確保の要請は高まっており、レベルの高い情報処理技術者の育成・供給が、情報処理産業のみならず、多くの分野において必要となっている。このため、前橋市では、「基本情報技術者試験」の受験の一部を免除する講座開設事業の特例措置を活用し、企業が求める高度なIT技術を身につけた人材を育成することにより、学生の就職支援や社会人のキャリアアップを推進し、地域産業の更なる活性化を図る。	1132(1144、1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
7	群馬県	高崎市	高崎市IT人材育成特区	高崎市の全域	近年の急速なIT化の進展に伴い、地域企業ではレベルの高い情報処理技術者の人材の育成及び確保が強く求められている。そのため、高崎市では「基本情報技術者試験」の受験の一部を免除する講座開設事業の特例措置を活用し、その資格取得を促進することで、地域企業が求める高度なIT技術を身に付けた人材を育成する。これにより、学生の就職支援や社会人のキャリアアップを推進するとともに、地域企業における情報化の推進並びに情報通信分野での起業・創業の誘発による地域産業の更なる活性化を図る。	1132(1144、1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
8	東京都	東京都	手話と書記日本語によるバイリンガルろう教育特区	東京都の全域	現行のろう学校では、聴覚口話法を中心とした教育を行っているが、重度の聴覚障害児など中には必ずしも適合できない児童が存在している。これらの児童はNPO法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センターが運営する「籠の子学園」で授業を受けている。同学園は新たに学校法人を設立して、手話と書記日本語による教育(バイリンガルろう教育)を実践する私立学校(小学部・幼稚部)を設置する予定であることから、東京都としても支援し、教育方法としてのバイリンガルろう教育の確立とろう教育の選択肢の拡大を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
9	東京都	台東区	台東IT人材育成特区	東京都台東区の全域	IT技術の高度化や情報化の進展に伴い、企業、地域におけるIT人材の必要性が高まっている。また、一層の少子化により若年層の労働力人口が減少していくことから、職業能力開発を支援する取組みも求められている。このため、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用し、資格取得を目指す学生や社会人に対して効果的かつ効率的な学習を支援し、多くのIT人材を育成・輩出することにより、若年層の進学や就職支援、社会人に対するキャリアアップを図る。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
10	神奈川県	相模原市	相模原市国際教育特区	相模原市の全域	相模原市には複数の米軍基地があり、住民との相互理解のための取組が数多く行われてきた。また、首都圏に近接しているという立地特性や市域の大半が平坦地であるという地勢的特性などから企業立地が進み、帰国子女や外国籍の児童が多く、従来から英語教育に対する関心が高い。このような地域特性に鑑み、株式会社立の小学校を設立し、英語科を設置するとともに、原則として各教科の授業を英語で行う「英語イメージ教育」を実施することにより、広い視野で物事を考え、世界の人々と共生できる国際人を育成する。	802 816	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) ・学校設置会社による学校設置	教育関連
11	神奈川県	相模原市	さがみはらIT人材育成特区	相模原市の区域の一部(旧相模原市)	相模原市は、首都圏南西部一体における最先端技術を駆使した産業の世界屈指の集積地である「TAMA地域」の主要な一角をなしている。一方、IT化の急速な進展は企業活動にとっては最重要課題であり、IT環境の高度化やそれに対応する人材の確保・育成が求められている。さらに、深刻化する若年者のニートやフリーター等の安定的な就労支援が必要となっている。そこで、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することにより、企業のIT化の促進や若年者の雇用・就業状況の改善等を図り、地域経済の活性化を目指す。	1131 (1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性化 関連
12	山梨県	上野原市	上野原市幼児教育特区	上野原市の全域	少子化や核家族化による、幼児の社会性の涵養や健全な心身の成長の促進が困難な状況が発生しており、幼児同士の触れ合いの場の減少による社会性の低下のみならず、保護者の養育力の低下が懸念されているところである。このため、上野原市では、3歳未満児を平成19年度当初から受け入れることにより、幼児の社会性の涵養や健全な成長を促すとともに、保護者同士、保護者と幼稚園、地域との連携を図る。	806	・三歳未満児の幼稚園入園の容認	幼保連携・ 一体化推進 関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
13	岐阜県	大野町	心豊かな給食特区	岐阜県揖斐郡大野町の全域	大野町では、近年、交通の利便性と安価な住宅地を求めた転入者が増加しており、その多くが夫婦共働きの子育て家庭である。そのため、保育に対する需要も高く、保育サービスに対する希望も多様化してきている。最小の経費で最大の効果を図るため、「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」の特例措置を活用し、公立保育園運営の合理化を進め、保育サービスの充実を図り、子育て家庭の需要に応えるとともに、保育園における食育と地産地消に取り組み、子どもが心豊かに育つ環境づくりを推進する。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
14	静岡県	長泉町	長泉町書道教育特区	静岡県駿東郡長泉町の全域	文化芸術活動の盛んな長泉町においては、特に、書道教室などにおいて、子どもから大人まで書道に親しみ、町民文化祭などへの出品も盛んである。また、書道教育は文化と地域発展のための重要な要素であり、書道教育に寄せる町民の期待は大きい。町内では、一方、児童の「表現力の向上」「心の教育の充実」などは、今後の教育課題として取り上げられている。そこで、特区を活用し、小学校教育課程の中に「書道科」を新設し、年間を通して計画的に指導を行うことにより、日本の貴重な伝統芸術の一つである書道を核として、表現力の向上や心の教育の充実を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
15	三重県	志摩市	志摩市なごやか給食特区	志摩市の全域	志摩市では、平成17年度から幼保一元化に向けて検討を重ね、平成18年度当初に幼保一元化の報告書を取りまとめ、推進しているところである。現在給食メニューは一本化しているが、材料の調達から調理は児童の多小にかかわらず、保育所単位で行っていることから、経費の差が大きくなっている。このため、保育所の給食一元化による経費削減を図り、児童に同一の給食を可能とし、食育の充実を図る。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	幼保連携・一体化推進関連
16	大阪府	大阪府	大阪IT人材育成特区	大阪府の全域	大阪の産業・経済の発展を支える中小企業の人材育成を推進し、雇用のミスマッチを解消するため、情報処理に関する一定の知識・技能を有した技術者を育成することが必要である。そこで、初級システムアドミニストラータ及び基本情報技術者試験の午前試験が免除される特例を受けることにより、府内においてより多くの優秀な情報処理技術者の育成、輩出が期待され、府内の中小企業に、企業が求める質の高い情報処理に関する技術者を供給することが可能となる。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
17	大阪府	高槻市	高槻・とかいな創生特区	高槻市の区域の一部(原地区・榎田地区(出灰、杉生、田能、中畑、二科))	高槻市は大阪府北東部に位置し、人口36万人の中核市であるが、計画の区域では、都市農業を守り育てるとともに、農家自らが地産地消の取組として、自然農法で育てた野菜や果物の販売、地元産のそばの提供などにより、地域農業の振興と農業経営の安定化に取り組んでいる。今回、古くからの酒造りの地として、良質な水と自然農法で栽培した酒米を使い、農家が造る個性ある美味しいお酒として「濁酒」を製造し、地域ブランドとして育て、観光客へのお土産や農家レストランで提供することにより、農業振興や村おこしの取組を推進する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	産業活性化関連
18	兵庫県	加古川市	播磨社会復帰促進センター等PF!特区	加古川市の全域	特例措置「特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業」を活用することで、民間事業者による刑務所の事務及びその関連するサービスの提供を通じて地域の雇用機会の拡大や生産人口の増加を図る。また、刑務所での受刑者及び職員向けの給食に地元農産物を食材としての供給や、定住する刑務所勤務職員及びその家族の定住に伴う消費拡大などにより、地域経済の活性化を図る。	510	・特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業	産業活性化関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
19	兵庫県	養父市	響きあう心 拓く明日 但馬中央の郷 - 養父市教育特区 -	養父市の全域	株式会社立の広域通信単位制高等学校を設置し、学習カリキュラムにボランティア活動を授業に組み入れ、農業等の体験学習を行う。体験学習では地域の中・高齢者が指導者となり、地域と連携した学校づくりによる中・高齢者を中心とした「生きがい・楽しみ・誇り」を醸成し、教育を核とした地域活性化を推進する。また、社会人を対象とした福祉・保育分野での人材育成のための専攻科を設置し、少子・高齢化の進展に伴う福祉・保育の需要と教育分野を連動させ、安心して子育てができ、高齢者や障害者等を地域で支えるまちづくりを推進する。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連
20	和歌山県	和歌山県	和歌山県IT人材育成特区	和歌山県の全域	和歌山県では、デジタルデバイドの解消に向け情報通信基盤の整備を進めているところであるが、半島という地理的条件の不利対策として、ITの利活用が非常に重要である。また、和歌山県では企業誘致、とりわけIT企業の誘致を重要施策として位置づけ、その推進に努めているが、企業に供給するIT人材が不足しており、ボトルネックとなっている。このため、IT人材を多く育成することで、IT企業の誘致・振興を図るとともに、県内のITの利活用を推進する。	1132(1144、1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
21	鳥取県	鳥取市	鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区	鳥取市の全域	鳥取市では、市内中心部の保育園は常に入所定員の余裕がほとんど無い状態であり、待機児童の解消に向けた取り組みが求められている。保育園の入所児童数の増加に合わせて臨時保育士を増員し、国の基準を超える配置をしている。保育事業を担当する施設に勤務する臨時職員の人任期間を延長することで能力のある人材を安定的に確保し、保育行政全体の質の向上を図るとともに、子育て支援施策をより強力に推進する。	409	・地方公務員に係る臨時的任用期間の延長	生活福祉関連
22	鳥根県	鳥根県、浜田市	鳥根あさひ社会復帰促進センターPF特区	鳥根県の全域	鳥根県は東西バランスのある地域振興を目指し、浜田市では、県立大学設置、高速道路・港湾等の産業基盤整備を進めてきたが、農林水産業等地域産業を取り巻く環境は厳しく、若者の流出、景気の低迷等により、地域活力の低下が避けられない状況にある。また、刑務所建設地の浜田市旭町には眼科診療機関がなく、整備が求められる。このため、刑務所事務の民間委託と刑務所内診療所の地域住民への開放により、地域医療の充実と、県西部を中心に全県的取組として雇用の場の確保、民間の創意工夫と地域資源の活用による地域経済の活性化を図る。	510 511・929	・特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業 ・特定刑事施設における病院等の管理の委託促進事業	まちづくり関連
23	香川県	さぬき市	さぬきIT人材育成特区	さぬき市の全域	さぬき市には、技術・工学部系の人材教育・育成機関があるものの、IT関連職業の求人数は多く、人材供給が不足している状況にある。そこで、特例措置を活用し、優秀なITスキルを持った人材の育成を促進することにより、IT人材の就業機会を増加させ、ひいては、県内外からのIT関連企業の本市への立地と促進することで地域経済の活性化を実現することができる。また、本市内で開設される講座を受講するため、市外からの学生・社会人の流入、交流人口の増大により、地域経済のみならず地域全体の活性化にも繋がると考えられる。	1132(1144、1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
24	愛媛県	今治市	今治市IT人材育成特区	今治市の全域	これまで今治市においては、高度情報化の推進のために情報インフラの整備やIT活用による産業の育成等、様々な取り組みを行ってきた。さらに今治市の産業を活性化するためには、優秀なIT人材を早期に育成し地域内の企業への就職を促進することにより、産業の高度化・情報化につなげていくことが非常に重要である。そのため、初級システムアドミニストラータ試験及び基本情報技術者試験に係る特例措置を活用することにより、多くの優秀なIT人材を育成・輩出するとともに、産業の振興と企業立地の促進を図る。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
25	愛媛県	宇和島市	“牛鬼の里うわじま”どぶろく特区	宇和島市の全域	宇和島市は歴史と文化の里として知られるほか、人口規模に比べて第一次産業の比率が高く、都市機能と農村の両方を兼ね備えた特色を持っているため、農山漁村及び歴史文化を生かしたグリーン・ツーリズムの推進を進めている。このツーリズムメニューの創出にあたり、豊富な自然と資源を最大限に生かして地元産の米を使った宇和島地域特有の「濁酒」を作り、農家レストラン、製造工程見学体験などの事業展開による販路拡大を目指す。また併せて地域ブランドの確立を図ることにより、地域と住民に活力をもたらす、特色あるまちづくりを進める。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村 交流関連
26	高知県	高知市	こうちIT人づくり特区	高知市の全域	高知市では、平成18年3月に高知市地域情報化計画を見直し、地域情報化の推進に向けた取組を進めているところであるが、高度情報化社会の進展に伴い、情報処理の高度な技術を有する人材の増加が各種産業において求められている。「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用することにより、ITを駆使できる高度なスキルを持った人材の育成を促進し、雇用の創出や起業の促進を図る。また、IT人材の育成・確保によって、地元企業においては地域経済の活性化につなげる。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
27	福岡県	久留米市	久留米市地域密着共生型福祉特区	久留米市の全域	久留米市では、日常生活圏域毎に、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めており、全国的に見ても整備が進んだ状況にある。一方で、障害児(者)の暮らしを支援するサービス基盤の整備は、必ずしも十分であるとはいえない状況にある。よって、多様なサービスを一体的に提供可能な小規模多機能型居宅介護事業所において、高齢者と障害児(者)を区別することなくサービスを提供することにより、身近な地域における障害児(者)へのサービス提供基盤を強化し、地域の福祉力の向上とノーマライゼーションのまちづくりを進める。	934	・指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認	生活福祉 関連
28	熊本県	人吉市	人吉IT人材育成特区	人吉市の全域	人吉市の商工業分野は、大半が中小企業であり、地域において雇用の場を確保し地域経済の活性化を図るには、既存企業の支援と企業の誘致が必要である。厳しい社会情勢の中での企業誘致は容易ではないが、IT技術の進展により地域間格差は是正されつつある。このため、特区制度を活用し、ITの高度な知識と技術を持った人材を育成することで、地元企業へ人材を供給しIT競争力を向上させるとともに、IT関連企業の進出に優れた人材環境を整える。また、地域外からの学生の流入により、若年人口の増加により賑わいを創出する。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
29	大分県	由布市	あらかしの郷「ゆふどぶろく特区」	由布市の全域	由布市の観光は、農村景観の美しさ、温泉や名水といった自然を満喫する体験型観光を主としている。農村景観を基礎とする美しい自然風景を保全することは、由布観光の生命線である。また、地域オリジナルの観光資源、特産商品の確立は現在の観光ニーズの必須事項となっている。「特定農業者による濁酒の製造事業」の特例を活用することにより、観光客にオリジナルの濁酒を振る舞うサービスを提供することで、由布観光の更なる充実、農業の活性化による農地保全、景観保全づくりを推進し、地域の活性化を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村 交流関連
30	宮崎県	宮崎県、串間市、西都市、えびの市、美郷町	地域の特性を生かした多様な一貫教育特区	串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	宮崎県では、今後の教育施策の方向性を示した「宮崎の教育創造プラン」の具現化のため、これまで「小中連携推進事業」「中高連携推進モデル事業」等を通じ、学校種間の連携の必要性や成果、推進上の課題等について検証してきた。そこで、これまでの連携による一貫教育を一層充実させるため、小中高における「地域学」や小中における「英会話科・英語表現科」の新設等、特区を活用した小中高12年間を見通した教育課程の編成・実施を通して、確かな学力向上と地域に貢献する人材育成を図るとともに、学校・地域の活性化を目指す。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
31	宮崎県	国富町	神原邑(かみはらむら)にとみどぶろく特区	宮崎県東諸県郡国富町の全域	農業を基幹産業として歩んできた国富町は、県都宮崎市に隣接し、ベッドタウンとしての機能を担っているものの、宿泊施設がないことから観光分野でアピールできない悩みを抱えている。幸いにも緑と清流という自然環境に恵まれ、農業生産基盤がいち早く整備されていることから、農業と自然資源を活かした体験・滞在型の観光への取り組みが地域の活力づくりに期待されるところである。「特定農業者による濁酒の製造事業」の特例の活用により創出される食や宿のもてなし機能を町の観光資源に加え、地域の魅力と活力を向上させ、住民の自信と誇りにつなげる。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
32	宮崎県	綾町	綾町すこやか食育給食特区	宮崎県東諸県郡綾町の全域	綾町では公立保育所を3箇所運営しているが、厳しい財政状況の中で、それぞれの保育所で調理業務を行うことは非効率的である。このため、限られた財源を効率的に使いつつ、保育サービスの更なる向上を図るため、給食の外部搬入を実施する。具体的な運営方法として、調理は1箇所の保育所で行い、残りの2箇所の保育所に配送する方式とする。給食の集中的な調理・管理により内容の充実を図り、「食育」を更に推進する。また本町で生産される有機野菜等をできる限り取り入れ「地産地消」を図る。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
33	沖縄県	名護市	名護市IT人材育成特区	名護市の全域	名護市では、平成14年施行された沖縄振興特別措置法により、「情報通信産業特別地区」の指定を受け国際情報通信・金融特区構想が推進されている。また、IT企業を市に誘致することで、雇用機会の増大を図っているところであり、さらに沖縄県の推進する沖縄県マルチメディア構想のもと、IT人材の育成に努めている。このため、IT人材の育成をより一層推進することにより、知的産業の集積を図り、豊かな自然環境の保全に配慮しつつ、経済の発展を目指す。	1132(1144、1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連

変更計画5件

1	東京都	八王子市	情報産業人材育成特区	八王子市の全域	八王子市には132社のソフト系IT産業が立地しており、多摩地区で最も多い。また、21大学がキャンパスを構える全国でも有数の学園都市である。その八王子市において、株式会社設置大学を開設し、高度で最先端の知識と技術を持った人材を育成する。また、情報処理技術者試験の午前試験を免除する講座を開設し、IT技術に習熟した人材の輩出を促進するとともに、その効果を「学園都市づくり」や「多摩ニュータウンの再生」「若者の就学、就業の意識喚起」などに波及させる。	816 821(801-1) 1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・学校設置会社による学校設置 ・校地、校舎の自己所有を要しない大学等設置 ・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の二部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性化関連
2	三重県	三重県	三重県ITスペシャリスト育成特区	三重県の全域	三重県の今後の産業動向等を踏まえ、若者のIT関連の資格を取得し易くすることにより、資格試験において、受験者数及び合格率を増加させ、高度なIT技術を持った即戦力となる人材育成を進めていく。また、当該講座を開設する教育機関等の指導力、生徒・学生の学習意欲を向上させるとともに、IT関連産業等の立地促進や雇用の創出につなげる。さらに、各事業所におけるIT技術を駆使した経営改革等を推進し、IT利用の増加によるサービスの高度化や地域経済の活性化を図る。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の二部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
3	広島県	広島県	ITひろしま・産業人材育成特区	広島県の全域	広島県の基幹産業である製造業は、ITと融合することにより、生産技術の高度化や生産性の向上など大きな成長の可能性を秘めている。また、本県の情報サービス業は、全国に比して企業数は伸びているものの、売上高や従業員数の伸び悩みが課題となっている。そこで、本計画の実施により、初級システムアドミニストラータ試験及び基本情報技術者試験の合格率の向上・合格者の増加を図り、本県におけるIT人材の裾野を拡大することで、本県産業の活性化・競争力強化とIT関連産業の集積を促進し、「元氣な広島県」の実現を目指す。	1131(1143、1145) 1132(1144、1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の二部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性化関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
4	徳島県	徳島市	徳島市情報技術 リーダー養成特 区	徳島市の全域	徳島市はこれまで、行政や地域の情報化の推進に加え、情報化教育の機会の提供など、情報化社会に対応した人材の育成や、地域経済に波及効果のある成長性の高い産業の集積に取り組んできた。今回、情報処理技術者試験に係る特例措置において、民間資格の取得を活用した講座を開設し、受験者数及び合格者数を増加させることで、より高度な情報技術を持った人材育成を行い、さらに発達した情報化社会の実現と企業における高度情報化の推進を図るとともに、新たな雇用の創出や産業の発展など、地域経済の活性化を目指す。	4434(4443) 1132(1144 、1146)	講座修了者に対する初級システム アドミニストレータ試験の一部免除 講座修了者に対する基本情報技 術者試験の一部免除	IT関連
5	愛媛県	新居浜市	新居浜市IT人材 育成特区	新居浜市の全域	新居浜市の中核的な産業である化学工業、一般機械産業の分野において、近年、規格量産型の製品は海外との競争力を失っていることから、優れた技術、デザイン等高付加価値型の製品を創出する必要があり、産業の高度化、情報化に対応するためIT人材の必要性が高まっている。このような中、情報処理技術者試験に係る特例措置を活用することによって、高度情報化を支える地域のIT人材育成を図り、地域産業が高付加価値型産業へと転換することにより、「ものづくりのまち新居浜」を標榜する本市における、新たな雇用の創出と地場産業の活性化を目指す。	4434(4443) 1132(1144 、1146)	講座修了者に対する初級システム アドミニストレータ試験の一部免除 講座修了者に対する基本情報技 術者試験の一部免除	IT関連